

## 投票率上げるには

政策本位の選挙を実現するため、全国各地で候補者同士の公開討論会を開くように働きかける運動を推進してきた。候補者は「おれを男にしてくれ」と頭を下げるばかりで、肝心の政策は役人が作っているような政治風土を何とか変えたい。

□  
健全な民主主義を育てるには、投票率が大きな要素を占める。投票率の高低は「自分の利害得失」と「1票の価値」で決まる。地方の町長選の投票率が90%を超えるのは、選挙結果が自分の生活に直結し、自分の1票の影響力も大きいからだ。そし

## 魅力ある政策論争を

て「政治への信頼性」が高ければ投票率を底上げし、反対に「投票のための犠牲」が大きければマイナスに働く。

7月の参院選では、年金保険料の未納問題などで国民の政治不信が高まっていることが懸念材料だ。投票終了時間を午後8時まで繰り下げたことで、制度面の改善はもはや限界だ。棄権者から罰金をとる国もあるが、本筋ではない。

投票率を上げる確実な方法は、政党が「なるほど、これだ」と思わせる魅力的な政策を提示し、接戦を演じることだ。昨年の衆院選のマニフ

ェスト（政権公約）対決や二大政党化の動きは一步前進。ただ、年金改革をめぐる議論を見ていると、各党が参院選に向けてマニフェストを強化していけるのかやや不安だ。

□  
私が掲げる首相公選制は必ずしも大統領制を意味しない。英国も実質的には首相公選制だ。労働党と保守党が政策と党首の顔をそれぞれ明示し、有権者は誰を首相にするかを考えて投票している。「この人が首相ならば……」と考えながら1票を投じるだけでも、政治を良くすることにつながると思う。（談）



小田全宏・日本政策フォーラム代表

おだ・ぜんこう＝東大法学部卒。松下政経塾を経て、「首相公選の会」を主宰。2002年から「日本政策フォーラム」代表。滋賀県出身、45歳。著書に「日本国改造プログラム」など